

北九州市立母子・父子福祉センター指定管理者選定に関する提案概要

| 審査項目 | (一般財団法人北九州市母子寡婦福祉会) |
|-------------------|---|
| 1 指定管理者としての適性について | <p>(1) 施設の管理運営(指定管理業務)に対する理念、基本方針 一般財団法人北九州市母子寡婦福祉会は、ひとり親家庭等の生活の安定と子どもの健やかな成長のための事業を通じて、福祉の増進に寄与することを目的に活動している。 当財団の活動実績は、当センターの管理運営とともにあり、当財団が永年培ってきた経験や様々なノウハウをいかして、質の高いサービスを提供するなどを理念とし、ひとり親家庭等の「心の拠り所」となるよう管理運営を行っていく。</p> <p>(2) 安定的な人的基盤や財政基盤 <人的基盤>ひとり親家庭に関わる様々な相談に対応できるスキルをもつ職員や、就職相談に必要な国家資格等をもつ職員を配置するなど、センター事業で培ってきた経験豊富な人材を有するとともに、弁護士への派遣や、ひとり親家庭等を支援する団体との協力関係を構築している。 <財政基盤>令和5年度決算で、正味財産として9,507万円を有し、売店事業等で収益を上げるなど安定した財政基盤を有している。</p> <p>(3) 実績や経験など センターの管理運営に加え、市の委託事業として、養育費確保サポート事業、面会交流支援事業等の事業を実施している。また、法律相談における弁護士や就業支援講座への講師派遣、ひとり親家庭等を支援する団体等、専門機関との協力関係を構築している。</p> |

| | | |
|---|--------------------------|--|
| <p style="text-align: center;">2 管理運営計画の適確性</p> | <p>【有効性】に関する 取組み</p> | <p>(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み 相談事業をはじめ、就業支援講習会や就職相談等を実施し、ひとり親家庭の自立を支援するとともに、親子のふれあいを目的とした事業を実施する。また、利用者の利便性を高めるため、ニーズを反映した事業や利用しやすい日時の設定や、インターネットを活用したメールでの問い合わせ・相談、オンラインでの参加申し込み等を行う。</p> <p>(2) 利用者の満足向上 利用者アンケートや意見聴取を行い、利用者のニーズを反映した講座等を実施する。 また、相談の質の向上を図るため、研修会への参加や自己研さんにより専門的知識の習得に努めるとともに、利用者からの苦情に対しては適切な対応と迅速な解決をめざし、利用者が安心してサービスを利用できるように心がける。</p> |
| | <p>【効率性】に関する 取組み</p> | <p>(1) 指定管理料及び収入 管理運営に必要な経費として、相談事業や就業支援事業、母子・父子自立支援プログラム策定事業や親子ふれあい事業を実施するための事業費及び人件費や施設維持管理費、等46,691千円を予定しており、経済的かつ効率的な執行に心がける。</p> <p>(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性 物価高騰による施設維持管理費の高騰、人件費増加を加味した費用とし、事業の執行にあたっては、専門的な講座や効率的な執行が見込める場合は再委託を検討するなど、経済的かつ効率的な執行に努める。</p> |

| | | |
|--|-------------------------------|---|
| | <p>【適正性】 に関する 取組み</p> | <p>(1) 管理運営体制など 施設の整備・充実を図り、安全快適な管理運営を行うため、当財団の理事長を総括責任者とし、そのサポートとして施設長を配置する。また、養育費等の相談経験が豊かな職員や、キャリアコンサルタントの国家資格を有し、就労支援の経験豊かな職員を配置するとともに、専門的な相談等は弁護士や関係団体等と連携して事業を実施する。</p> <p>(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など ○施設の利用及び事業実施にあたり、市政だより等により周知を図り、応募者が募集定員を超える場合には、恣意的な選考にならないよう努める。 ○個人情報保護法や市条例を遵守し、「個人情報管理規程」を設けて適正に管理する。 ○施設利用による事故が発生しないよう、日常の施設の定期点検を行うとともに、事故が発生した場合に備えた体制を整える。 ○ウェルとばた入居団体による防災協議会に参加し、建物全体の共同防火・防災管理及び自衛消防組織について必要事項を定めるとともに、避難訓練を実施する。</p> <p>(3) 地域貢献・社会貢献 社会福祉協議会や民生委員児童委員協議会等、身近な相談者として地域で活動している団体と協力し、ひとり親家庭の相談に応じるとともに、ハローワークや関係機関で構成する協議会等に参加し、ひとり親家庭をはじめ、働きづらさを感じる方に対する具体的な支援方法等について情報共有を行うなど、雇用環境の向上に努める。</p> |
|--|-------------------------------|---|

【提案金額】

| | |
|--------|----------|
| 令和7年度 | 46,691千円 |
| 令和8年度 | 46,691千円 |
| 令和9年度 | 46,691千円 |
| 令和10年度 | 46,691千円 |
| 令和11年度 | 46,691千円 |